【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第13期中（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）
【会社名】	株式会社アクリート
【英訳名】	Accrete Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　株本　幸二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目28番５号
【電話番号】	050-5369-3777
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　山本　敏晴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目28番５号
【電話番号】	050-5369-3777
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　山本　敏晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期中	第13期中	第12期
会計期間		自2025年１月１日 至2025年６月30日	自2026年１月１日 至2026年６月30日	自2025年１月１日 至2025年12月31日
売上高	（千円）	3,672,807	4,243,927	8,791,215
経常利益	（千円）	235,810	364,331	525,873
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	123,297	201,030	307,771
中間包括利益又は包括利益	（千円）	97,962	236,133	320,509
純資産額	（千円）	2,869,833	4,355,369	4,086,598
総資産額	（千円）	4,542,825	9,492,888	7,093,104
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	19.97	26.80	46.45
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	19.86	26.47	45.91
自己資本比率	（%）	52.0	38.8	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	303,107	376,868	△498,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△283,131	△1,262,289	△579,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△48,018	2,162,442	925,222
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,430,409	2,599,111	1,317,098

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第12期の売上高は、特別調査委員会の調査報告書の指摘を反映すると、8,791,215千円から7,691,215千円になる可能性があります。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当中間連結会計期間において、2026年５月1日にＣｕｓｔＩｎｔＣｏ　Ｊａｐａｎ株式会社を設立（2026年７月１日にＣｕｓｔＩｎｔＣｏ　Ｐｔｅ　Ｌｔｄからの出資が完了）したことにより、連結子会社１社が増加しております。この結果、連結子会社は８社となっております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）訂正報告書の提出について

当社グループでは、当時の一時会計監査人であった監査法人アリアよりソリューション事業領域についてコンテナデータセンターの取引に関する会計処理を含む調査確認が必要との示唆があり、特別調査委員会を設置しました。そして、2026年９月28日に特別調査委員会より調査報告書を受領しました。

なお、当中間連結会計期間においては、調査報告書の指摘を踏まえ、ソリューション事業領域におけるコンテナデータセンターの取引について、取引の実態に応じて、金融取引として拠出資金を預け金等の金銭債権、差益を手数料（営業収益）等とする処理、又は代理人として収益を純額で表示する処理を行っております。

しかしながら、2025年12月期決算にも影響するため、訂正報告書の提出が必要と見込まれますが、現在一時会計監査人における過年度監査において、他にも会計処理の見直しを継続しているため現在提出しておりません。こうしたリスクに対して、当社グループは、早急に訂正報告書の提出ができるよう準備等を進めております。なお、当該会計処理は、第三者委員会の調査の結果によっては見直す可能性があります。

（２）短期借入金の増加について

株式会社みずほ銀行等からの資金の借入により、当中間連結会計期間末の短期借入金が2,800,000千円と増加しております。

そのため、上記訂正報告書の提出が必要という事由により、早期に返済となる可能性があるかもしれません。しかしながら、当社グループは、当期において連結営業利益が見込まれ、今後下期での営業活動によるキャッシュ・フローの増加が見込まれるため、他の資金調達が可能と考えております。

（３）第三者委員会の設置について

当社の監査等委員会は、2026年11月12日、ソリューション事業領域におけるコンテナ型データセンター関連取引等について、特別調査委員会の調査の範囲及び手続を踏まえ、より独立性の高い立場からの調査が必要であると判断し、当社と利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置することを決議いたしました。

第三者委員会の調査の結果によっては、当中間連結財務諸表及び過年度の連結財務諸表等を訂正する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、調査に係る費用の発生、金融機関との取引、当社株式の上場維持及び当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、第三者委員会の調査に全面的に協力し、調査結果を踏まえて必要な対応を速やかに行ってまいります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年１月１日～2026年６月30日）における我が国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響等には引き続き注意が必要な状況にあります。

当社の主たる事業であるコミュニケーション事業を取り巻く環境は、国内A2P（Ａｐｐｌｉｃａｔｉｏｎ ｔｏ Ｐｅｒｓｏｎ）－ＳＭＳ市場において、国内ＳＭＳ配信は堅調に推移いたしました。海外ＳＭＳ配信においては、認証手段の変化により配信数が減少したものの減少ペースは鈍化しております。一方で、海外ＳＭＳ配信においては、市場環境の変化等により配信数が前年同期比減となりました。加えて、生成ＡＩの普及によるＧＰＵ計算リソース需要の高まりや、将来的な量子コンピュータによる暗号解読リスク（Ｑ－Ｄａｙ）を見据えた米国ＮＩＳＴによる耐量子計算機暗号（ＰＱＣ）の標準化、国家安全保障基準（ＣＮＳＡ2.0）等の動きは、当社グループのＡＩ・セキュリティ事業にとってプラスの外部環境として作用いたしました。

当社は法人向けＳＭＳ配信事業を2010年に開始して以降、日本で法人向けＳＭＳ配信市場を創造し、牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケートするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションの実現に取り組み、ＳＭＳ市場ではトップシェアを競う企業に成長してまいりました。また、中期経

営計画［2025-2027］のもと、①コミュニケーション事業、②ソリューション事業、③投資・インキュベーション事業の3つの事業セグメントにおいて事業領域の拡大を進め、収益構造の改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、同計画に沿って、ＡＩ・セキュリティ領域における事業基盤の構築を進めました。2026年３月にはダイレクトマーケティングやＥＣ事業を展開する日本直販株式会社への出資を決定し契約を締結するとともに、同社の顧客基盤と当社グループのＧＰＵサーバー販売等の強みを掛け合わせた事業展開を開始いたしました。2026年４月にはＡＳＥＡＮ地域におけるＦＥＡＩ製品の販売展開・マーケティング強化を目的として、Ｆｏｒｗａｒｄ Ｅｄｇｅ－ＡＩ Ｓｉｎｇａｐｏｒｅ Ｐｔｅ． Ｌｔｄ．への出資契約を締結し、同年５月にはヘルスケア・生体認証ＡＩ領域等の展開に向け、ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ Ｐｔｅ Ｌｔｄとの合弁会社「ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ Ｊａｐａｎ株式会社」（当社出資比率51%）の設立を決定いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、ソリューション事業においてＧＰＵサーバー関連事業の大型売上が立ち上がったこと等により、4,243,927千円（前年同期比15.5%増）となりました。一方で、海外ＳＭＳ売上は前年同期の822,973千円から363,732千円減少し459,241千円（前年同期比44.2%減）となり、コミュニケーション事業全体の減収要因となりました。

次に利益面ですが、ソリューション事業の売上拡大に伴い売上総利益が拡大し、営業利益は前年同期比62.7%増となり、営業利益率は8.9%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は4,243,927千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は376,295千円（前年同期比62.7%増）となりました。経常利益は364,331千円（前年同期比54.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は201,030千円（前年同期比63.0%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高	3,123,847	176,378	961,219	4,261,445	△17,518	4,243,927
セグメント損益	559,398	63,410	3,209	626,018	△249,723	376,295

①コミュニケーション事業

コミュニケーション事業はＳＭＳをはじめとするメッセージングサービス事業活動を行う当社及び子会社にて構成されております。当中間連結会計期間における同事業の売上高は3,123,847千円となり、セグメント利益は559,398千円となりました。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a.ＳＭＳ配信サービス

国内ＳＭＳ配信においては、企業・公的機関の認証・通知用途のオーガニックな成長を背景に、国内ＳＭＳ配信通数が堅調に推移いたしました。この結果、国内ＳＭＳ事業の売上総利益が拡大いたしました。これによりセグメント利益559,398千円を創出し、全社の営業増益（前年同期比62.7%増）を強く牽引いたしました。一方、海外ＳＭＳ配信においては、認証手段の変化により配信通数が減少しました。これが当セグメント全体の減収の最大の要因となりました。一方、売上総利益においては前年同期比25%の減益となり、売上と比較すると影響はやや限定的なものとなったため、セグメント損益全体では増益という結果となりました。

また、2026年４月には、ＫＤＤＩ株式会社と共同で、＋メッセージ・ＲＣＳ（Ｒｉｃｈ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｅｒｖｉｃｅｓ）の最新活用法を解説するオフラインセミナーを開催し、次世代メッセージ規格の啓発とマルチチャネルＣＰａａＳの利用促進に取り組みました。

b.海外（ベトナム）におけるメッセージングサービス

海外におけるメッセージングサービスは、ベトナムの子会社であるＶｉｅｔＧｕｙｓ Ｊ．Ｓ．Ｃ．（以下「ＶＧＳ社」）を中心に展開しております。当中間連結会計期間においては、ベトナム国内市場で現地企業向けを中心としたＳＭＳ配信サービス及びマーケティングソリューションの提供を継続して推進いたしましたが、市場環境の影響等により、ＶＧＳ社の売上高は788,084千円とやや軟調に推移いたしました。引き続き、安定的な事業基盤を維持しております。

c.メール配信サービス

当社の子会社である株式会社テクノミックスにおいては、学校や自治体向けに「安心メール」等の連絡網サービスを提供し、教育機関や地域社会における安心・安全な情報共有基盤の安定的な提供を継続いたしました。また、2026年５月には、国立磐梯青少年交流の家にて、センサー技術を活用した教育プログラムの開発勉強会として「スクーミー」の実証実験を実施するなど、教育現場の知見を活かしたサービス領域の開拓にも取り組みました。

②ソリューション事業

当中間連結会計期間における同事業の売上高は176,378千円、セグメント利益は63,410千円となりました。

生成ＡＩの普及に伴うＡＩインフラ需要の高まりを背景に、ＧＰＵサーバー関連事業の大型売上が立ち上がりました。拡大するＡＩ開発需要に対応するため、外部借入金を活用したＧＰＵサーバーの調達・運用体制の拡充を推進しております。

また、2026年３月には、株式会社キューブシステムと共同で、アバター対話と音声解析を組み合わせた従業員メンタルヘルスチェックに関する実証実験（ＰｏＣ）を、音声解析技術「ＡＮＯＴＨＥＲ ＡＩ」を活用して実施いたしました。同月には、株式会社アクリート、米国Ｆｏｒｗａｒｄ Ｅｄｇｅ－ＡＩ，Ｉｎｃ．との合弁会社であるＦｏｒｗａｒｄ Ｅｄｇｅ－ＡＩ Ｊａｐａｎ株式会社、株式会社ゲットワークス及びGXテクノロジー株式会社の４社で、持続可能なクラウド・コンテナデータセンター基盤及びＡＩ・耐量子セキュリティインフラの共同構築に向けた業務提携契約を締結いたしました。さらに、2026年４月には、Ｆｏｒｗａｒｄ Ｅｄｇｅ－ＡＩ Ｊａｐａｎ株式会社を通じて、スカパーＪＳＡＴ株式会社と衛星通信回線サービスへの耐量子暗号（ＰＱＣ）技術導入に向けた実証実験に関する覚書（ＭＯＵ）を締結いたしました。

なお、「ＡＮＯＴＨＥＲ ＡＩ」については、事業展開の加速を目的に、期末後の2026年７月に合弁会社ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ Ｊａｐａｎ株式会社へ事業統合し体制を整備いたしました。

外部環境面では、電力・通信・金融等の重要インフラ事業者においてサイバー攻撃対策及び耐量子暗号への移行が急務となる中、米国政府・国防レベルで検証済みのＰＱＣ技術を有していることが、当社グループの強みとして機能いたしました。

③投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業では、当中間連結会計期間において、売上高961,219千円を計上いたしましたが、売上原価602,150千円及びのれん償却費60,485千円を含む販売費及び一般管理費が発生したことから、セグメント利益は3,209千円にとどまりました。

子会社のフォーグローブ株式会社においては、営業強化や体制の見直しを推し進めましたが、体制の立ち上げに想定以上の時間を要したことにより、第１四半期連結会計期間において一時的な先行コストが発生いたしました。同社の統合型マーケティングプラットフォーム「ＵＺ ＡＰＰＳ」については、2026年５月にＬＩＮＥヤフー株式会社の新機能「ＬＩＮＥ タッチ」への対応を開始いたしました。

株式会社ズノーの入札情報提供サービス「入札王」については、2026年４月に国の補助金制度の対象ツールに採択され、中小企業の入札参入支援サービスを拡大いたしました。2026年度より「ＩＴ導入補助金」が「デジタル化・ＡＩ導入補助金2026」へと制度改編・拡充されたことを背景に、行政・自治体案件への参入を目指す企業のツール導入需要が増加しております。

(2) 財政状態の状況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

（資産）

当中間連結会計期間末（2026年６月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（2025年12月31日）に比べて2,399,784千円（33.8%）増加し、9,492,888千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,292,059千円増加し、5,869,672千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,282,012千円増加し、2,599,111千円となったこと（詳細は「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです）、預け金が355,795千円増加し、357,008千円となったこと、商品が85,219千円増加し、180,322千円となったことによるものであります。一方、売掛金等は回収が進んだことにより428,721千円減少し、2,211,839千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,107,725千円増加し、3,623,216千円となりました。これは主に、有形固定資産においてリース用資産が1,000,000千円増加したこと、日本直販株式会社への出資等に伴い投資有価証券が165,505千円増加し、537,160千円となったこと、自社開発ソフトウエア等のソフトウエア仮勘定が53,076千円増加し、255,766千円となったことによるものであります。一方で、のれんは償却の進行により72,662千円減少して残高が498,334千円となり、顧客関連資産は償却の進行により29,247千円減少して残高が698,927千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,131,013千円（70.9%）増加し、5,137,518千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,152,828千円増加し、4,294,231千円となりました。これは主に、ＧＰＵサーバー関連事業の拡大に伴う運転資金として、2026年4月に株式会社みずほ銀行より20億円の借入を実施（返済期限：2026年7月31日）したこと等に伴い、短期借入金が2,190,850千円増加し、2,800,000千円となったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21,814千円減少し、843,287千円となりました。これは主に、長期借入金の返済が進んだこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて268,770千円（6.6%）増加し、4,355,369千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益201,030千円の計上と、配当金の支払額37,149千円等により利益剰余金が163,881千円増加し、2,236,663千円となったこと、新株予約権の行使に伴う株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8%となり、前連結会計年度末の48.5%から9.7ポイント低下いたしました。これは、運転資金の調達に伴う総資産の拡大によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,599,111千円（期首は1,317,098千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが376,868千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,262,289千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,162,442千円の収入となったほか、現金及び現金同等物に係る換算差額4,991千円の影響等により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は1,282,012千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は376,868千円（前年同期は303,107千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益352,244千円、減価償却費97,630千円、のれん償却額72,662千円及び売上債権の減少額440,058千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額168,802千円及び棚卸資産の増加額85,219千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,262,289千円（前年同期は283,131千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、リース用資産の取得による支出1,000,000千円、日本直販株式会社等への出資に伴う投資有価証券の取得による支出165,505千円及びソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出93,628千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,162,442千円（前年同期は48,018千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、ＧＰＵサーバー関連事業等の運転資金調達に伴う短期借入による収入が2,400,000千円、新株予約権の行使等に伴う株式の発行による収入が57,400千円及び長期借入による収入が50,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出が209,150千円、長期借入金の返済による支出が94,753千円及び配当金の支払額が37,054千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

契約会社名	相手先当事者	内容	契約年月日
当社	株式会社みずほ銀行	ＧＰＵサーバー関連事業拡大に伴う運転資金として、2,000,000千円の資金借入	2026年４月14日
当社	株式会社ゲットワークス	コンテナ型データセンター設備一式の賃貸借	2026年７月８日
当社	株式会社ゲットワークス	コンテナ型データセンター設備一式の賃貸借	2026年７月23日
当社	株式会社ゲットワークス	ＧＰＵサーバーの賃貸借	2026年７月23日

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,790,673	7,890,673	東京証券取引所グロース市場	単元株式数100株
計	7,790,673	7,890,673	―	―

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
２．2026年９月30日に、第４回新株予約権の行使により、発行済株式総数は100,000株増加し、7,890,673株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年１月１日～2026年２月28日（注）１	70,000	7,780,158	28,945	765,279	28,945	1,414,245
2026年４月23日（注）２	10,515	7,790,673	6,193	771,473	6,193	1,420,438

（注）１．2024年９月30日付発行の第４回新株予約権の行使により、発行済株式総数は70,000株増加し、7,780,158株となっております。
２．譲渡制限株式報酬として2026年４月23日に株式を発行し、発行済株式総数は10,515株増加し、7,790,673株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
BANA１号有限責任事業組合	東京都世田谷区太子堂四丁目１番１号	1,440,900	19.19
高瀬　真尚	東京都品川区	451,500	6.01
ポットラック株式会社	東京都品川区上大崎二丁目14番５号	402,838	5.36
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目６番21号	235,900	3.14
SIX SIS LTD. （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	164,000	2.18
田中　優成	東京都港区	112,037	1.49
柴田　将弥	東京都港区	110,000	1.46
我聞　正雄	東京都江戸川区	71,800	0.96
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	69,300	0.92
マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目６番１号	60,900	0.81
計	－	3,119,175	41.53

（注）１．当社は、自己株式を280,274株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は自己株式（280,274株）を控除して計算しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 280,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,504,900	75,049	―
単元未満株式	普通株式 5,573	―	―
発行済株式総数	7,790,673	―	―
総株主の議決権	―	75,049	―

（注）１.「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

②【自己株式等】

2026年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アクリート	東京都千代田区神田小川町三丁目28番５号	280,200	―	280,200	3.60
計	―	280,200	―	280,200	3.60

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年１月１日から2026年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ｋｓ　Ｌａｂ．による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度　　フロンティア監査法人

第13期中間連結会計期間　　監査法人Ｋｓ　Ｌａｂ．

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,098	2,599,111
受取手形、売掛金及び契約資産	2,640,561	2,211,839
商品	95,103	180,322
仕掛品	356	―
前払金	3,116	10,125
未収消費税等	60,453	77,387
その他	464,485	794,237
貸倒引当金	△3,561	△3,351
流動資産合計	4,577,613	5,869,672
固定資産		
有形固定資産	32,009	1,030,942
無形固定資産		
のれん	570,996	498,334
顧客関連資産	728,174	698,927
ソフトウエア	376,401	365,061
その他	205,049	262,497
無形固定資産合計	1,880,621	1,824,819
投資その他の資産		
投資有価証券	371,655	537,160
破産更生債権等	179	―
その他	241,337	240,425
貸倒引当金	△10,312	△10,132
投資その他の資産合計	602,860	767,453
固定資産合計	2,515,490	3,623,216
資産合計	7,093,104	9,492,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,942	592,254
短期借入金	609,150	2,800,000
１年内返済予定の長期借入金	165,515	130,887
契約負債	―	28,242
未払法人税等	184,042	164,354
賞与引当金	1,066	6,521
役員賞与引当金	10,000	5,552
その他	554,684	566,418
流動負債合計	2,141,402	4,294,231
固定負債		
社債	20,000	16,000
長期借入金	632,771	622,646
退職給付に係る負債	8,202	9,097
その他	204,128	195,543
固定負債合計	865,102	843,287
負債合計	3,006,505	5,137,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,334	771,473
資本剰余金	1,409,136	1,444,274
利益剰余金	2,072,782	2,236,663
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	3,403,177	3,637,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,414	50,097
その他の包括利益累計額合計	39,414	50,097

新株予約権	9,541	9,051
非支配株主持分	634,466	658,886
純資産合計	4,086,598	4,355,369
負債純資産合計	7,093,104	9,492,888

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	3,672,807	4,243,927
売上原価	2,716,300	2,864,830
売上総利益	956,506	1,379,096
販売費及び一般管理費	※ 725,276	※ 1,002,801
営業利益	231,230	376,295
営業外収益		
受取利息	5,670	4,658
為替差益	3,434	－
その他	448	3,462
営業外収益合計	9,554	8,121
営業外費用		
支払利息	4,214	16,709
為替差損	－	3,265
その他	759	109
営業外費用合計	4,974	20,084
経常利益	235,810	364,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	－
特別利益合計	2,800	－
特別損失		
調査費用	－	12,087
特別損失合計	－	12,087
税金等調整前中間純利益	238,610	352,244
法人税、住民税及び事業税	85,496	148,975
法人税等調整額	6,408	△11,918
法人税等合計	91,905	137,057
中間純利益	146,705	215,187
非支配株主に帰属する中間純利益	23,407	14,156
親会社株主に帰属する中間純利益	123,297	201,030

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純利益	146,705	215,187
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△48,742	20,946
その他の包括利益合計	△48,742	20,946
中間包括利益	97,962	236,133
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	90,826	211,713
非支配株主に係る中間包括利益	7,136	24,420

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	238,610	352,244
減価償却費	62,111	97,630
のれん償却額	25,188	72,662
株式報酬費用	－	3,096
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△4,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,827	5,454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,775	△390
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,220	895
受取利息及び受取配当金	△5,670	△4,658
支払利息	4,214	16,709
為替差損益（△は益）	0	22
売上債権の増減額（△は増加）	78,383	440,058
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,696	△85,219
仕入債務の増減額（△は減少）	49,157	△27,104
契約負債の増減額（△は減少）	－	28,242
前払金の増減額（△は増加）	44,974	△6,723
未払金の増減額（△は減少）	△23,675	55,610
未払費用の増減額（△は減少）	△12,015	△8,984
未収消費税等の増減額（△は増加）	△40,233	△10,848
その他	40,622	△361,479
小計	368,242	562,769
利息及び配当金の受取額	1,640	3,853
利息の支払額	△4,214	△20,951
法人税等の支払額	△62,561	△168,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,107	376,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,995	△3,843
リース用資産の取得による支出	－	△1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△113,075	△93,628
投資有価証券の取得による支出	△199,998	△165,505
投資有価証券の売却による収入	4,199	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,188	－
貸付金の回収による収入	16,000	2,000
貸付けによる支出	△4,821	△3,000
保険積立金の解約による収入	－	3,822
保険積立金の積立による支出	△2,335	△2,126
差入保証金の差入による支出	△453	△7
その他	160	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,131	△1,262,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	2,400,000
短期借入金の返済による支出	－	△209,150
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	△224,286	△94,753
社債の償還による支出	△4,000	△4,000
株式の発行による収入	180,400	57,400
配当金の支払額	△132	△37,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,018	2,162,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,698	4,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,742	1,282,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,151	1,317,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,430,409	※ 2,599,111

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（１）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、2026年５月１日にＣｕｓｔＩｎｔＣｏ　Ｊａｐａｎ株式会社を設立（2026年７月１日にＣｕｓｔＩｎｔＣｏ　Ｐｔｅ　Ｌｔｄからの出資が完了）したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
当座貸越極度額	600,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000	2,800,000
差引額	－	200,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
役員報酬	75,545千円	67,471千円
給料及び手当	241,195	305,066
賞与引当金繰入額	9,691	4,140
退職給付費用	2,839	3,382

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
現金及び預金勘定	1,430,409千円	2,599,111千円
現金及び現金同等物	1,430,409	2,599,111

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年１月１日　至2025年６月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年８月14日取締役会	普通株式	31,835	５.00	2025年６月30日	2025年９月25日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年１月11日を効力発生日として、ズノー社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、ズノー社を株式交付子会社とする簡易株式交付（以下、「本株式交付」という。）を行いました。当社は本株式交付にあたり、ズノー社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式449,820株を対価として交付しました。これにより資本剰余金が318,022千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において2024年９月30日付発行の第４回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ90,970千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金は463,424千円、資本剰余金は775,283千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年１月１日　至2026年６月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年３月27日定時株主総会	普通株式	37,149	５.00	2025年12月31日	2026年３月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年８月13日取締役会	普通株式	37,552	５.00	2026年６月30日	2026年９月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,285,635	8,292	378,879	3,672,807	－	3,672,807
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,285,635	8,292	378,879	3,672,807	－	3,672,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,591	1,261	190,987	194,840	△194,840	－
計	3,288,227	9,553	569,867	3,867,648	△194,840	3,672,807
セグメント利益又は損失（△）	570,443	△75,344	44,557	539,656	△308,425	231,230

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額の内△259,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.報告セグメントごとののれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、ズノー社を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「投資・インキュベーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、112,858千円であります。なお、ズノー社の株式取得によるのれんの金額112,858千円は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,119,647	175,177	949,102	4,243,927	－	4,243,927
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,119,647	175,177	949,102	4,243,927	－	4,243,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,200	1,201	12,116	17,518	△17,518	－
計	3,123,847	176,378	961,219	4,261,445	△17,518	4,243,927
セグメント利益	559,398	63,410	3,209	626,018	△249,723	376,295

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント利益の調整額の内△251,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
（１）１株当たり中間純利益金額	19円97銭	26円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	123,297	201,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	123,297	201,030
普通株式の期中平均株式数（株）	6,174,183	7,500,390
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	19円86銭	26円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	33,175	94,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

（重要な資産の取得）

１．　当社は、2026年６月25日開催の取締役会において、次のとおり資産の取得を行うことを決議し、2026年８月27日付で資産の検収を実施しました。

（１）取得した資産の内容	**コンテナ型データセンター設備一式**
（２）取得先	**守秘義務があるため非開示とさせていただきます。**
（３）取得価額	**1,000,000千円**
（４）支払完了日	**2026年６月26日**
（５）検収日	**2026年８月27日**
（６）用途	**リース用資産として、ＧＰＵサーバーを含めた各種ソリューションの提供**

２．　当社は、2026年７月23日開催の取締役会において、次のとおり資産の取得を行うことを決議し、2026年７月31日付で代金の支払を完了しました。

（１）取得した資産の内容	**コンテナ型データセンター設備一式、ＧＰＵサーバー**
（２）取得先	**株式会社ゲットワークス、デル・テクノロジーズ株式会社**
（３）取得価額	**3,023,913千円**
（４）支払完了日	**2026年７月31日**
（５）検収日	**2026年12月（予定）**
（６）用途	**リース用資産として、ホスティング及び計算資源サービスの提供**

（多額の資金の借入）

当社は、2026年７月28日開催の取締役会において、次のとおり、資金の借入を行うことを決議し、2026年７月28日付で資金の借入を実施しました。

（１）資金使途	**ＧＰＵサーバー関連事業拡大に伴う運転資金として充当予定**
（２）借入先	**株式会社みずほ銀行**
（３）借入金額	**1,000,000千円（当座貸越の枠としては、3,500,000千円）**
（４）借入金利	**変動金利**
（５）借入実行日	**2026年７月28日**
（６）返済期限	**2026年９月30日（当座貸越による借入であり、その後１カ月毎の更新）**
（７）返済方法	**期限一括返済（返済期限後、１カ月毎に一部返済）**
（８）担保・保証の有無	**無**

（第三者委員会の設置）

当社の監査等委員会は、2026年11月12日、ソリューション事業領域におけるコンテナ型データセンター関連取引等について、第三者委員会を設置することを決議いたしました。

（１）設置の目的	**事実関係の調査、類似事象の有無の調査、原因の究明及び再発防止策の提言**
（２）委員の構成	**選定中であり、決定次第お知らせいたします。**
（３）調査期間	**未定**
（４）業績に与える影響	**第三者委員会の調査に係る費用が発生する見込みですが、現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であります。また、調査の結果によっては、当中間連結財務諸表及び過年度の連結財務諸表を訂正する可能性があります。**

（追加情報）

（特別調査委員会の調査の結果）

2026年７月31日開催の当社取締役会にて、当時の一時会計監査人であった監査法人アリアよりソリューション事業領域についてコンテナデータセンターの取引に関する会計処理を含む調査確認が必要との示唆があり、特別調査委員会を設置しました。そして、2026年９月28日に特別調査委員会より調査報告書を受領しました。

なお、当社は、調査報告書の指摘を踏まえ、ソリューション事業領域におけるコンテナデータセンターの取引について、取引の実態に応じて、金融取引として拠出資金を預け金等の金銭債権、差益を手数料（営業収益）等とする処理、又は代理人として収益を純額で表示する処理を行っております。

（会計処理の見直し）

特別調査委員会の調査による上記の指摘に加えて、当社にて適切に判断した内容に基づき会計処理を見直しております。なお、当該会計処理は、第三者委員会の調査の結果によっては見直す可能性があります。

（訂正報告書の提出）

特別調査委員会の調査の対象となったソリューション事業領域についてコンテナデータセンターの取引は、2025年12月期決算にも影響するため、訂正報告書の提出が必要と見込まれますが、現在一時会計監査人における過年度監査において、他にも会計処理の見直しを継続しているため現在提出しておりません。

（第三者委員会の設置）

当社の監査等委員会は、2026年11月12日、ソリューション事業領域におけるコンテナ型データセンター関連取引等について、当社と利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置することを決議いたしました。

当中間連結財務諸表は、特別調査委員会の調査報告書の指摘及び当社の判断に基づいて作成しておりますが、第三者委員会の調査の結果によっては、当中間連結財務諸表及び過年度の連結財務諸表を訂正する可能性があります。なお、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

２【その他】

2026年８月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。
（イ）配当金の総額……37,552千円
（ロ）１株当たりの金額……５円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年９月25日
（注）2026年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アクリート
取締役会　御中

監査法人Ｋｓ　Ｌａｂ.
大阪府大阪市

指定社員 業務執行社員　公認会計士　堤　淳

指定社員 業務執行社員　公認会計士　横山　裕昭

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年１月１日から2026年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社アクリート及び連結子会社の2026年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

１．GPU関連取引

会社は、2026年９月28日付けの特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、GPU関連取引のうち当中間連結会計期間に行われた取引の一部を金融取引として会計処理している。中間連結貸借対照表には、GPU関連取引に関連して、預け金355百万円、有形固定資産1,000百万円及び売掛金711百万円が計上されている。

当監査法人は、当中間連結会計期間及び前連結会計年度以前のGPU関連取引について、取引の実態及び会計処理の前提となる事実関係を確かめるための手続を実施しているが、延長後の半期報告書の提出期限までに当該手続を完了することができなかったため、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。その結果、当監査法人は、これらの取引に関連する勘定及び注記事項に修正が必要となるか否か、並びにこれら以外に新たな会計処理又は開示が必要となる事項があるか否かについて判断することができなかった。

２．会計処理の整理が未了の事項

会社は、以下の事項について、当中間連結会計期間に加え、2024年12月期及び2025年12月期を含む過年度の会計処理を整理しているが、本報告書日現在、完了していない。会社による整理が完了していないため、当監査法人は、これらの事項に関連する勘定及び注記事項に修正が必要となるか否かについて判断することができなかった。

・連結の範囲の決定並びに関連当事者の識別及び関連当事者との取引の把握
・連結子会社であるVietGuys J.S.C.（以下「VGS」という。）の顧客関連資産の評価及びトップアップ取引の収益認識（総額・純額）
・2024 年12 月期及び2025 年12 月期に取得した連結子会社３社の企業結合に係る取得原価の配分（取得時の識別可能資産及び負債の評価）並びにのれんの金額及び償却額、並びに当該子会社における長期滞留債権及び貸付金の評価並びに繰延税金資産の回収可能性
・当社及び連結子会社のソフトウェア及び仕掛品の資産計上
・当社の棚卸資産の評価及び投資有価証券の評価
・上記のほか、会社による会計処理の整理が完了していない事項、並びに当監査法人が依頼した資料及び質問のうち本報告書日現在において提出又は回答を受けていないものが、相当数ある。

３．期首残高、比較情報及び期間帰属

上記１及び２の事項は、当中間連結会計期間のみならず、2024 年12 月期及び2025 年12 月期の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。会社は前連結会計年度以前の会計処理の見直しを継続しており、本報告書日現在、2025 年12 月期の

有価証券報告書の訂正報告書は提出されていない。また、訂正後の前連結会計年度の連結財務諸表に対する当監査法人の監査は、本報告書日現在、完了していない。このため、当監査法人は、これらの事項による修正の要否及びその金額に加え、その影響が当中間連結会計期間に帰属するのか、期首残高（前連結会計年度以前）に帰属するのかについても判断することができず、期首残高及び比較情報並びに当中間連結会計期間の損益について、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

上記１から３までの事項は、預け金、有形固定資産、売掛金、のれん、顧客関連資産、ソフトウェア、棚卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、売上高及び純資産等、中間連結財務諸表の多くの項目に関係しており、その影響は特定の構成要素、勘定又は項目に限定されない。また、これらの事項の影響が当中間連結会計期間の損益と期首残高のいずれに帰属するかについても特定することができない。したがって、これらの事項が中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は、重要かつ広範である。

その他の事項

会社の2025 年12 月31 日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025 年８月14 日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026 年３月26 日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は中間連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。